

NEWS LETTER

第 27 巻 第 2 号 2020 年 4 月 9 日

日本教育政策学会第 27 回大会案内

2020 年 7 月 3 日 (金) ～ 7 月 5 日 (日) : 東京都立大学南大沢キャンパス

日本教育政策学会第 27 回大会を 2020 年 7 月 4 日 (土) から 5 日 (日) まで、東京都立大学南大沢キャンパス (東京都八王子市) で開催いたします。

今回の大会では、課題研究「教育と福祉の統一的保障をめぐる教育政策の課題と展望」、自由研究発表の他に、公開シンポジウムとして「学校自治と教育スタンダード」を開催いたします。ニュージーランド・ワイカト大学のマーティン・スラップ教授をキースピーカーに迎えて、学校理事会制度を 1989 年から続けてきたニュージーランドを事例としながら、学校自治と教育スタンダードをめぐる政策課題について議論をおこないます。また、今回は東京都立大学を会場にして大会が開催されることもあり、7 月 3 日 (金) 夜には、「大学の自治」について考えるプレ企画も準備しております。

会員のみなさまにはふるってご参加くださいますようお願いいたします。

■ 新型コロナウイルスの感染拡大に対する対応について

現在、大会の開催に向けて準備を進めていますが、新型コロナウイルスの感染拡大により、通常の形で大会を開催することが難しくなることが考えられます。大会の開催方法等については、5 月 24 日に行なわれる常任理事会において審議し、メールニュースおよびホームページにて、みなさんにご連絡いたします。



<東京都立大学 南大沢キャンパス>

日本教育政策学会 ニュースレター
2020 年春夏号

<目次>

- 第 27 回大会案内 1
- 課題研究 公開研究会の報告 3
- 研究フォーラム 4
- 第 10 期会長・理事選挙について 5
- 事務局より 6

■ 大会テーマ 学校自治と教育スタンダード

■ 日程及び時程

○大会前日 7月3日(金) 18:00-20:00 プレ企画

○第1日目 7月4日(土)

理事会 10:00～11:30	昼食 編集委員会 11:30～	受付 12:00～	総会 13:00～14:00	公開シンポジウム 14:15～17:15	懇親会 18:00～20:00
--------------------	-----------------------	--------------	-------------------	-------------------------	--------------------

○第2日目 7月5日(日)

自由研究発表 9:30～12:00	休憩 昼食 12:00～13:00	課題研究 13:00～16:00
----------------------	----------------------	---------------------

○大会会場：東京都立大学・南大沢キャンパス・6号館。

〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1（京王相模原線・南大沢駅から徒歩10分程度）。

※京王相模原線・南大沢駅には新宿から特急で30分あまり、JR新横浜駅から橋本駅乗り換えで40分程度。

○参加費など

大会参加費 一般会員 4000円 学生会員 2000円（臨時会員はこれに準ずる）

懇親会費 一般会員 5000円 学生会員 2500円（会員以外 5000円）

※公開シンポジウムのみの参加者は500円です

○大会、懇親会の申し込み

①氏名、②所属、③一般会員か学生会員かを明記して、**6月20日（土）**までにメールでお申し込みください。メールアドレスは次の通りです。 jasep2020toritu@gmail.com

○宿泊：大会実行委員会では宿泊先などのご案内をいたしません。参加者各位で手配をお願いします。

○昼食：近隣にはスーパー、南大沢駅周辺には飲食店やコンビニがあります。昼食は各自で手配してくださいようお願いいたします。

■ 公開シンポジウム

テーマ：学校自治と教育スタンダード—ニュージーランド「明日の学校」政策レポートをめぐって— ニュージーランドにおける近年の教育改革—改革は民営化にどう応えようとしているのか？

- ・キースピーカー マーティン・スラップ (Prof. Martin Thrupp, University of Waikato)
- ・指定発言者 勝野正章 (東京大学)、石井拓児 (名古屋大学)
- ・コーディネーター 荒井文昭 (東京都立大学)

■ 課題研究

テーマ：教育と福祉の統一的保障をめぐる教育政策の課題と展望

本課題研究は今年度が最終年度です。これまでの研究の蓄積を踏まえつつ、家族論と国家論の視点から議論を深めたいと思います。

- ・報告者1 広井多鶴子 (実践女子大学) 子どもの貧困と家族—子どもの貧困は家族の問題か (仮)
- ・報告者2 中嶋哲彦 (愛知工業大学) 子どもの貧困と現代国家—国家イデオロギー批判 (仮)

■ プレ企画

テーマ：大学の自治を考える ―「東京都立大学」の今―

都立大学を事例にしながら、高等教育政策をめぐる情報を交換し、大学の自治をめぐる現状と課題について、参加者で自由に意見交換をおこないます―

・報告者 小林喜平（都立大学職員組合）

■ 自由研究発表の募集

自由研究発表は、件名を「自由研究発表申し込み」と明記し、以下の点を記載して **4月30日**までに、メールで jasep2020toritu@gmail.com宛てにお申し込みください。申し込みをいただいた会員には、5月1日までに折り返し返信受付完了のメールを送信いたします。返信がない場合は、お手数ですが大会実行委員会までお問い合わせください。

- (1) 発表題目、(2) 氏名、(3) 所属及び教員・院生の別、(4) 連絡先住所、(5) 連絡先電話番号、(6) 使用機材（下記参照）、(7) 連絡先電子メールアドレス。

○発表方法

発表に際しては、備え付けのノートパソコン（Windows10、ワード・エクセル・パワーポイント内蔵）よりプロジェクター、スクリーンが利用できます。USBメモリでデータをお持ちください。持ち込んだパソコンの動作については責任を負いかねます（なお、プロジェクターはDsubケーブルのみ対応となっています）。プロジェクターを利用される場合は、上記の発表申し込みの際にその旨を付記してください。

○発表時間

発表時間は下記の通りです。質疑・討論はそれぞれの発表ごとにおこない、全体討論は行わないこととします。

個人研究 発表 20 分、質疑討論 10 分。

共同研究（口頭発表者が2名以上の場合） 発表 40 分、質疑討論 20 分。

○発表要旨集原稿の作成方法

A4 版用紙。ページ数は入れないでください。

分量は、個人研究は2頁以内、共同研究は4頁以内です。図表などを使用される場合、それらを含めて所定のページ数に収めてください。

『発表要旨収録』の体裁を統一するため、こちらで編集させていただく場合や改変をお願いする場合があります。あらかじめご了承ください。

[余白] 上下 25mm、左右 19mm 程度（ワードにおける“やや狭い”設定）

[1 頁目]

1 行目 発表題目 14 ポイント

2 行目 サブタイトル 12 ポイント。なければ空白。

3 行目 空白。

4 行目 氏名（所属）10.5 ポイント

※共同研究の場合は口頭発表者氏名に○印をつけてください。

※大学院生の方は、氏名（所属大学院の名称 大学院生）としてください。

5、6 行目 空白。発表題目などが2行にわたる際は、この空白は1行でかまいません。

7 行目以降 本文を1行 40 字×38 行、10.5 ポイントで作成してください。

[2 頁目] は1 行目から本文を書いてください。

※自由研究発表予定者の方には、上記形式のフォーマット（Word 形式）を送付しますので、そちらをご利用ください。

○発表要旨集原稿の提出方法

自由研究発表予定者の方にお送りしたフォーマット（Word 形式）を使用して原稿を作成してください。原稿は、電子メールの添付ファイルとして送信してください。電子メールの件名は「大会要旨収録原稿」としてください。

要旨原稿〆切：2020年5月31日

提出先メールアドレス：jasep2020toritu@gmail.com

■ 大会実行委員会

荒井文昭（東京都立大学、委員長）、松下丈宏（東京都立大学、事務局長）、山沢智樹（東京都立大学院生、事務局次長）。

○連絡メールアドレス jasep2020toritu@gmail.com

東京都立大学 人文社会学部 荒井文昭研究室

192-0397 東京都八王子市南大沢 1-1

電話 042-677-2084

※連絡手段はメールを基本とするようお願いします。

課題研究 公開研究会の報告

2月23日（土）13時～16時、専修大学神田キャンパスにおいて、「子どもの貧困対策法改正と大綱改訂をめぐる政策動向」をテーマとする公開シンポジウムが開催されました。第9期（2017～2019年度）の課題研究「教育と福祉の統一的保障をめぐる教育政策の課題と展望」の一環であり、「なくそう！子どもの貧困」全国ネットワーク世話人の三輪ほう子氏と津田知子氏から「市民の立場から考える子ども貧困対策法・大綱改正」と題する報告をいただいたあと、参加者（本学会員及び未学会員、計10名）による研究協議が活発に行われました。

三輪氏と津田氏は、全国ネットワークの概要紹介に続けて、法改正（19年9月7日施行）及び新たな大綱の策定（同年11月29日閣議決定）に至る経緯及びその後どのように活動を行い、政治や行政に対して市民の立場からの働きかけを行ってきたかを詳しく報告されました。今次の改正法では、目的・基本理念として、子どもの「将来」だけでなく「現在」に向けた貧困対策を推進すること、その際に子どもの権利条約の精神に則り、子どもの意見が尊重されるべきことが盛り込まれましたが、これらは全国ネットワークによってまとめられた「要望」の内

容が一定程度反映されたものでした。一方、「要望」の内容が不十分にしか、あるいはまったく反映されていないものもあるため、今度のさらなる取り組みの必要性も述べられました。

報告を受けて、子どもの貧困の定義が依然として、政策・対策を推進していくうえでも、また運動を今後進めて行くうえでも鍵となることや、子どもの貧困に関する指標の数値目標、市町村が今次の法改正により策定義務を課された貧困対策計画などについて議論が交わされました。参加者が少なかった点は残念でしたが、改正法・新大綱についての理解を深めるとともに、子どもの貧困対策の課題を深く掘り下げることができた、実り多いシンポジウムとなりました。

（文責：勝野正章）



＜公開研究会の様子＞

フランスのシティズンシップ教育理念の展開

—共和制モデルの変遷に着目して—

降旗 直子

(東京大学大学院・大東文化大学非常勤)

東京大学大学院教育学研究科教育学研究員・大東文化大学非常勤講師の降旗直子と申します。この度、2020年2月に東京大学大学院教育学研究科にて博士の学位を取得いたしましたので、この場をお借りしてその一部を紹介させていただきます。

博士論文では、1980年代半ばに共和制そのものが大きく変容を迫られる中で、フランスが公民教育の構想によっていかにそれに対応しようとしたのかを、フランス内部の自由主義と共和主義との対立・葛藤という視角に基づいて明らかにしました。フランスは、19世紀末に始まる第三共和制期以降、自律的に国家の意思決定に参加することのできる市民(citoyens)の育成を、共和国として自らが機能するための必須条件としてきました。そのため、公教育が市民育成の場として位置づけられており、国家が公教育に責任を持って積極的に関与する法制度上の仕組みが設けられています。

革命期に源流をもつフランスの市民育成をめぐる歴史的展開を概観すると、カトリック教会と共和派との教育をめぐるヘゲモニー闘争を経て、やがて共和派が国民統合の主導権を奪取する過程の中で、かつて松島鈞が定式化した「ディドロ＝コンドルセ型」の自由主義的知育主義と「ルソー＝ロベスピエール型」の統制的訓育主義との緊張関係が見て取れました。そして1980年代半ばの教育改革は、こうしたフランス教育史に根差した自由主義と共和主義の葛藤を改めて露呈させ、その両方を組み込んだ公民教育を構想しようとした。

当時のミッテラン社会党政権において最左派に位置したJ.-P. シュヴェーヌマン国民教育大臣は、日本では五月革命などとして知られる「68年5月」(Mai 68)に顕在化した民主的・公共的価値を重視する一方、「68年5月」を契機に隆盛を極める新教育理論に関しては徹底的に糾弾する側につきました。そして1970年代の経済の低迷や当時の学校教育問題を背景に、シュヴェーヌマンによってジャコバン主義的に「共和国の学校」の再構築が図られました。第三共和制期に創設された「共和国の学校」の役割は、市民としての批判精神を養うことであるとされ、そのためには知識を与えると同時に、自分で判断する自由を教えることであるとされました。

こうして1980年代の公民教育の再興に象徴される共和制モデルは、公教育からカトリックを排除した第三共和制における「共和国の学校」に範をとりつつも、現代版に刷新されることとなりました。その理念的なメルクマールとなったのが、人権をはじめとする人類的スケールの諸価値の涵養といった普遍性の追求でした。したがって1980年代の共和制モデルは、それまでの不完全な普遍主義から抜け出そうとした再帰的な普遍主義を模索する過程において示された理念型、すなわち再帰的共和制モデルであり、その後の方向性を決定づける前段階のものとして位置づけられることとなりました。

一方で、イスラム系移民の問題をはじめとする1980年代終盤以降の新たな社会的政治的状况を背景に、フランス市民の育成をめぐる1980年代半ばの共和制モデルがいかなる課題を有するものとして総括され、その後の政策論議がどのように進展したのかについては、今後の研究課題として残されました。今後は、友愛・連帯といった概念を基軸とする市民社会論についても検討を加えることで新たな分析枠組を構築し、1990年代以降の共和制モデルの発展の様態を明らかにしたいと考えています。また日本への理論的な示唆については、ここでは紙幅の都合で論じられませんが、フランス共和制モデルが依拠する「国家による自由」という自由観に基づく公教育への国家関与の問題や、日仏の議論を踏まえた主権者教育の在りよう、さらには私の研究関心の大本にある公共性をいかに考えるかといった問題についても、今後さらなる研鑽を積みながら考察を深めて参りたいと思っています。

第10期会長および理事選挙を行います

2020年3月11日 選挙管理委員会

選挙管理委員長：青木純一

選挙管理員：中川登志男・降旗直子

1. 会長および役員

会長 1名

理事・全国区 4名

理事・地方区 16名

北海道・東北2名 関東8名 甲信・東海・北陸2名

近畿2名 中国・四国・九州・沖縄2名

2. 選挙権者及び被選挙権者の資格

2019年度までの会費を2020年3月31日までに納入した会員（規程第6条1項）。

3. 投票期間 4月27日（月）～5月13日（水）（必着）

投票用紙に記載し、期間内に郵送してください。「消印有効」ではありません。

4. 開票日 5月16日（土）

5. 投票結果

大会時、および、大会後ホームページにてお知らせします。

事務局より

■会員情報調査のご協力ありがとうございました

google フォームで行った「会員情報調査」にご回答くださった会員は154名でした（会員の67.5%）。ご協力、ありがとうございました。ご回答下さった会員のジェンダー構成は、男性75.7%、女性22.4%でした。また、主な職位は、教授32%、准教授24%、専任講師12.7%、助教4%、名誉教授・元教授6.7%、大学院生10.7%でした。

■「会員名簿」をお送りします

4月末に会員名簿をお送りします。名簿に間違い等があった場合は、事務局までご連絡下さい。

また、本学会では、随時、研究会の案内等を「メール・ニュース」としてお送りしています。メールアドレス等を変更した場合は、HPのフォームまたはメールで事務局までご連絡ください。

■年会費はすべて口座振り込みです

年会費はすべて振り込みです。大会では徴収しません。2020年度の会費は下記の口座にお振り込み下さい。

一般会員 8000円 学生院生会員 5000円

〔郵便振替口座記号番号〕00160-2-630596

加入者名：日本教育政策学会

〔ゆうちょ銀行口座〕〇一九（ゼロイチキュウ）店 当座0630596

■「会員企画研究会」にふるってご応募ください

会員が企画する研究会に対して、1件2万円の補助を行なっています（講師料、交通費、会場使用料、資料や開催通知の作成等）。希望される方は、学会事務局にメールで申請してください。申請書は学会HPからダウンロードしてください。

⇒<http://jasep-web.jp.org/wp/研究企画/会員企画研究会/>

会員企画研究会を行う場合は、事前に研究会の開催を学会会員に知らせ、研究会開催後、その概要を事務局に報告してください。HPとニューズレターに掲載します。

■教育関連学会連絡協議会への加盟が認められました

日本学術会議の「協力学術研究団体」として認められたことにともない、「教育関連学会連絡協議会」に入会を申請しました。

3月14日に予定されていた同連絡協議会の総会は新型コロナウイルスの影響でメール審議となりましたが、メール審議の結果、3月24日に本学会の加盟が認められました。

【寄贈図書】（2019.9～2020.3）

以下の図書をご寄贈いただきました。ありがとうございました。

高橋寛人『教育公務員特例法制定過程の研究』横浜市立大学新叢書10 春風社 2019年8月

大内裕和『教育・権力・社会 ―ゆとり教育から入試改革問題まで』青土社 2020年1月

マーク・ブレイ、オーラ・クウォ著、森いづみ、早坂めぐみ、佐久間邦友、田中光晴、高嶋真之、

大和洋子訳『塾・私的補習ルールの国際比較』東信堂、2019年6月

井深雄二『現代日本教育費政策史』勁草書房、2020年2月

【新入会員】2019.7～2020.4 （あいうえお順）

佐久間 邦友	日本大学文理学部教育学科 助手
立田 順一	横浜市立緑園西小学校校長・放送大学大学院文化科学研究科修士課程
仲井間 静香	創価大学 総合学習支援センター 助教
真弓（田中）真秀	大阪教育大学 特任准教授
劉 小麗	名古屋大学大学院学生

【常任理事会の開催】

○第9期第11回（通算131回）常任理事会

2019.10.6 9 15:30～17:00 実践女子大学 120周年記念館 11階実験実習室

1. 会員の現況と対応
2. 2019年第26回大会の総括
3. 研究活動：課題研究の企画
4. 年報第27号の編集
5. 会員名簿の作成と第10期役員選挙
6. 会員管理と会計管理の合理化：「ゆうちょダイレクト」への登録

○第9期第12回（通算132回）常任理事会

2019年12月15日（日）15:00～16:30 専修大学神田校舎 1号館ゼミ43

1. 会員の現況と対応
2. 研究活動：課題研究の企画
3. 会員名簿の作成と第10期役員選挙
4. 年報第27号の編集
5. 2020年度第27回大会に向けた準備状況
6. 日本学術会議の調査、会員・連携会員の候補者に関する情報提供

○第9期第13回（通算133回）常任理事会

2020年2月23日（日）16:00～17:30 専修大学神田校舎 1号館2階208教室

1. 会員の現況と対応
2. 研究活動：課題研究の実施と大会での企画
3. 会員名簿の作成
4. 第10期役員選挙の実施方法・選挙管理員の会長指名
5. 年報第27号の編集
6. 2020年第27回大会に向けた準備状況
7. ニュースレター2020年春号の作成

編集後記

前期・今期と6年にわたって事務局幹事をつとめさせていただきました。この6年間を振り返ってみると、（自分に近い分野で言うと）アクティブ・ラーニングブームや養成・採用・研修の一体改革、働き方改革など様々な変化のあった6年だったと思います。自分自身は実践に近いポジションで研究をしたいと常々思っていますが、こうした変化が激しくあるなかで目の前の課題に関わっていると、どうしても、政策や社会状況に「振り回されている」ような気持ちになることがあります。

一方で、そうした気持ちに至ってしまう一端は、自分の中にもあるなと思います。様々な変化を大きな枠組みの中で捉えることができない。長い歴史や、社会全体を見渡したなかで変化の意味をとらえることができない。そういったことは、私は苦手です。このことに気づかせてくださったのは、この学会の先生方でした。幸運にも事務局幹事というお仕事に出会うことができ、素敵な先生方とたくさんお話できたことは私にとって大きな財産になったと思います。ありがとうございました。

ニュースレターの編集も、今号が最後です。「読んだよー」とお声がけくださる先生もいて、そうしたお声が励みになっていました。ありがとうございました。（事務局幹事 町支大祐）

【学会事務局】

○会長：広瀬裕子 事務局長：広井多鶴子 幹事：町支大祐 書記：荒井英治郎

○連絡先：〒150-0011 東京都渋谷区東1-49

実践女子大学人間社会学部 広井多鶴子研究室気付

Email: kyoikuseisaku@gmail.com○学会ウェブサイト <http://jasep-web.jp.org/wp/>